

# ブダペスト通信

盛田 常夫



2023年 NO. 11

4月13日

## 欧州委員会、欧州議会、EU15カ国がハンガリー政府を提訴

ハンガリーの「ペドファイル法」がEU憲章に違反しているとして、欧州委員会がハンガリー政府を欧州司法裁判所に提訴したが、欧州議会のほか、EU15カ国が共同提訴に加わった。これによって、ハンガリーの法律が審判を受けることになった。

欧州委員会と欧州議会は、ハンガリーの法律が幼児性愛と性的少数者を同一視し、性的少数者の表現や行動を制限していることが、差別に当たると認定している。これにた

2023年4月13日

いして、ハンガリー政府はハンガリーの法律は「子供を守る法律」であり、譲れないと修正を拒否している。

共同提訴国として加わった EU加盟国は以下の通りである。

オーストリア、ベルギー、ギリシア、デンマーク、フィンランド、フランス、オランダ、アイルランド、ルクセンブルグ、マルタ、ドイツ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スロヴェニアの15ヶ国である。秋から裁判が始まり、裁判所の判断が出るのは来年である。

## アメリカ政府がハンガリー人を制裁対象に

駐ハンガリー・アメリカ大使は、12日水曜日、アメリカ政府が発表した新たな制裁リストの中に、ブダペストに本社があるロシア主導の投資銀行 IIB（International Investment Bank）のロシア人頭取およびハンガリー人副頭取、およびロシア人経営委員会副議長の3名を制裁リストに載せたことを発表した。この銀行については「ブダペスト通信」（2022年11月9日、第40号、[https://www.morita-from-hungary.com/j-07/07-01/2022/221109\\_040.pdf](https://www.morita-from-hungary.com/j-07/07-01/2022/221109_040.pdf)）に記している。

この銀行に出資しているのはロシアとハンガリーのほか、旧社会主義国の政府である。ロシア制裁に伴い、チェコとスロヴァキアは脱退したが、東欧諸国の中でルーマニアとブルガリアが残っており、さらにキューバ、モンゴル、ヴェトナムが出資者として残っている。ロシアが44.5%、ハンガリーが25.27%を保有しており、2019年に本社をモスクワからブダペストへ移して間もない銀行である。プーチン政権との蜜月を象徴する銀行であり、ハンガリー国会はこの銀行に外交機関としての地位を保証している。

今回の制裁対象になったのは、機関としての投資銀行、ロシア人銀行頭取 Nikolay Kosov、ハンガリー人副頭取 Laszlóczki Imre、ロシア人経営委員会副議長 Georgy Potapov の3名である。KosovはKGBのメンバーだと言われており、ハンガリー人副頭取は1987年にモスクワの国際関係大学を卒業したロシア人脈の人物である。

ハンガリー政府がこの銀行に外交特権を与えた結果、銀行役員は外交パスポートで EU 内を自由に移動できる。ロシアの金融機関への制裁措置が導入された後、マトルチ国立銀行総裁はこの銀行から脱退すべきことを忠告したようだが、オルバン首相は受け入れなかったようだ。

## CIA がオルバン首相の言動を報告

オルバン首相は 2 月の演説（バラトンフェレド、2 月 22 日）で、EU がバイデン大統領によって支配されており、バイデン政権とブリュッセルにたいしてハンガリーの主権を維持することが重要であると主張している。この演説の最後に、オルバン首相は、ハンガリー政府与党（Fidesz および KDNP）の共通の敵として、以下の三つを上げている。

1. 戦争を推進する国際利害関係者（アメリカ）と EU 官僚（EU 首脳）
2. ソロスに支援された国内野党（ジュルチャーニー派）
3. 戦争で一儲けしようとしている国際投機家

ハンガリーの反政府系メディアは、「CIA の秘密報告によれば、ハンガリー政府はバイデン政権を敵として認識している」という NBC NEWS の報道を流している。